

戦争の心配ないアジアを

アジア政党会議

志位委員長が発言

アジア31カ国、69政党が参加するアジア政党国際会議（ICAPP）の第11回総会が18、19の両日、トルコ・イスタンブールで開かれ、「対話と交渉」を行うことが「紛争解決への唯一の道」だとする「イスタンブール宣言」を採択しました。

排除でなく包摂を

日本の政党で唯一参加した共産党の志位和夫委員長が発言。アジアには緊張と紛争の火種が存在している

が、「平和への希望ある流れ」も起きているとして、2019年の東アジア諸国連合（ASEAN）の首脳会議が採択した「ASEANインド太平洋構想（AOIP）」に言及。「他国を排除して包囲する、排他的取り組みではなく、地域の全ての国を包み込む包摂的な平和の枠組み」をめざしているとして、「ASEANと協力し、AOIPを推進し、アジアを戦争のない地域にしていくために力をつくそう」と呼びかけました。



11月18日、トルコ・イスタンブールで開かれたICAPP総会で発言する日本共産党の志位和夫委員長

「宣言」案への日本共産党の提案

日本共産党の総会への提案は、その中心点が「イスタンブール宣言」に反映されました。

①ウクライナの主権と領土保全を尊重しつつ、政治的対話による平和的解決を

②日本共産党が「平和ビジョン」として訴えてきた、東南アジア諸国連合（ASEAN）と協力して、東アジアのすべての国を包摂する平和の枠組みを発展させる

③核兵器使用の脅しを許さず、「核兵器のない世界」を発信する

「戦争国家づくり」への転換許さない

政府の「有識者会議」は11月22日、報告書を岸田首相に提出。「敵基地攻撃」能力の保有など安全保障政策の大転換を図る方向が示されました。共産党の志位委員長は「一言でいえば”戦争国家づくり”の青写真」と批判、3点を指摘しました。

①「敵基地攻撃」能力について、従来の政府の憲法解釈は「相手国に脅威を与えるような能力を

有識者会議報告書

保有することは憲法上できない」だった。整合性をどうとるか一切書いていない。

②軍拡財源は「企業の努力に水を差さないように」と述べている。大企業からは取らず、消費税増税に道を開くとんでもない報告書。

③外交戦略が一言もなく、軍事のことしか書いていない。外交不在、軍事一辺倒。

大阪カジノ用地市が不正主導？

赤旗日曜版スクープ



カジノ用地の大阪市の人工島・夢洲大阪市の湾局提供

安値に用地鑑定

松井一郎・大阪市長（日本維新の会顧問）が、大阪カジノの用地賃料をめぐり、鑑定評価前に「賃料は年約25億円」とする市幹部の報告を受けていたことが「しんぶん赤旗」日曜版（11月27日付）報道で分かりました。松井氏は、鑑定評価をしても市の予定する賃料とほぼ同額になることを事前の会議で確認。市の決めた金額に評価額を合わせた「不当鑑定」の疑いが高まりました。

25億円は1平方メートルあたり月428円。郊外のショッピングモール用地並みの安値です。府・市は、これにもとづく計画を国に申請中。不正が明確になれば、申請そのものが破綻する重大局面です。

日本共産党